

広域災害に備えた官民連携を考える研究会 vol.1

～米国NVOADに学ぶ～

東日本大震災から3年が経過し、一日も早い真の復興を願う一方で、**南海トラフ巨大地震**や**首都直下型地震**などの発生が危惧されています。今回は、官民連携の先進的な取り組みである米国NVOAD等への視察の報告と、その参考事例から学びを共有し、日本における市民セクターのさらなる活性化を願って開催します。

2014年5月27日（火）

14:30-17:30（受付 14:10～）

定員：60人（無料：事前申し込み制）

FAXまたはE-mailでお申込ください

Webからのお申込：[http:// www.japanplatform.org](http://www.japanplatform.org)

対象：今後の災害支援に関心のある方

（NPO/NGO、中間支援組織、企業、社協、行政、研究機関、各種団体）

会場：TKP 大手町ビジネスセンター

カンファレンスセンター 6A 会議室

（東京都千代田区内神田 2-1-2 第5中央ビル内）

アクセスマップ <http://www.kashikaigishitsu.net/search-rooms/access?id=163>

内容：

【報告】米国の官民連携の仕組みについて（米国NVOAD視察報告）
報告者：広域災害に備えた官民連携を考える研究会実行委員

【パネルディスカッション】 ※登壇者は裏面参照

「次の広域災害の官民連携を考える」

このプログラムは、J.P. モルガンならびに米日カウンスル主導のTOMODACHIイニシアチブの支援を受け、マーシー・コー(MercyCorps)とのパートナーシップのもとに実施しているものです。

★パネルディスカッション登壇者（五十音順）

- ・ 斎藤 仁 氏
（一般社団法人日本経済団体連合会 政治社会本部長）
 - ・ 阪本 真由美 氏
（名古屋大学減災連携研究センター特任准教授、人と防災未来センター・リサーチフェロー）
 - ・ 丸谷浩明 氏
（東北大学 災害科学国際研究所 教授（元内閣府防災担当参事官、同企画官（ボランティア等担当））
 - ・ 森 毅彦 氏
（総務省総合通信基盤局基幹通信課長（元内閣府防災災害緊急事態対処担当企画官））
 - ・ 明城 徹也
（認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム国内事業部長）
- コーディネーター
- ・ 栗田 暢之（震災がつなぐ全国ネットワーク代表）

主催：広域災害に備えた官民連携を考える研究会実行委員会

- ・ 構成団体（法人格を除き、五十音順）：
 - 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター（JANIC）
 - 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）
 - 認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）
 - 震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）
 - 東京災害ボランティアネットワーク（東災ボ）
 - 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
 - 公益社団法人日本青年会議所（JC）：調整中

問合せ：ジャパン・プラットフォーム国内事業部
03-5223-8891（担当：佐藤）
E-mail：kenkyukai@japanplatform.org

参加申し込み（FAX.03-3240-6090）

フリガナ お名前		所属	
連絡先		E-Mail	
所属分野	<input type="checkbox"/> NPO/NGO <input type="checkbox"/> 中間支援組織 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 社協 <input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 研究機関 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
懇親会（無料：18:00～19:30）に <input type="checkbox"/> 参加 <input type="checkbox"/> 不参加			

ご提供いただいた個人情報は本会の目的以外には使用しません